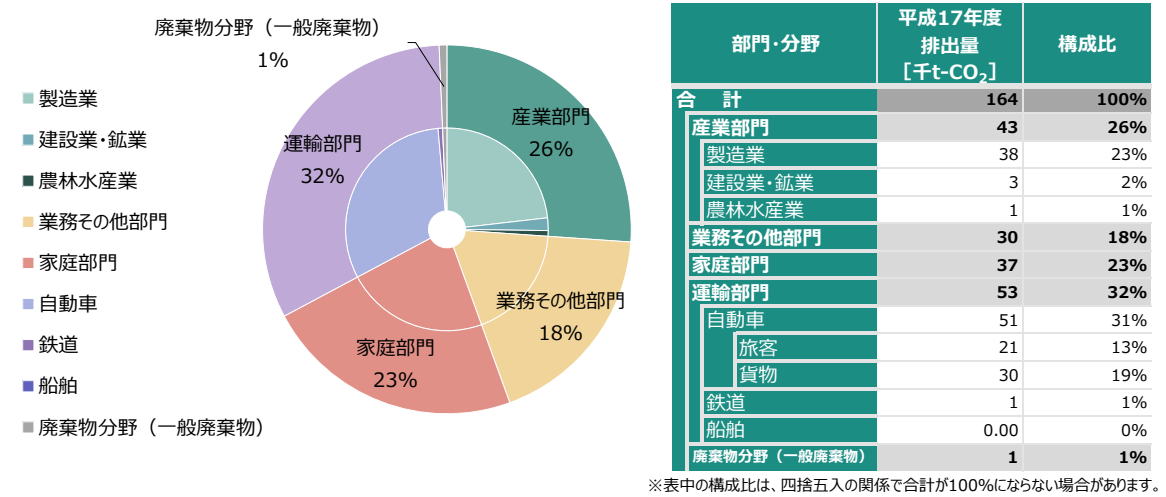
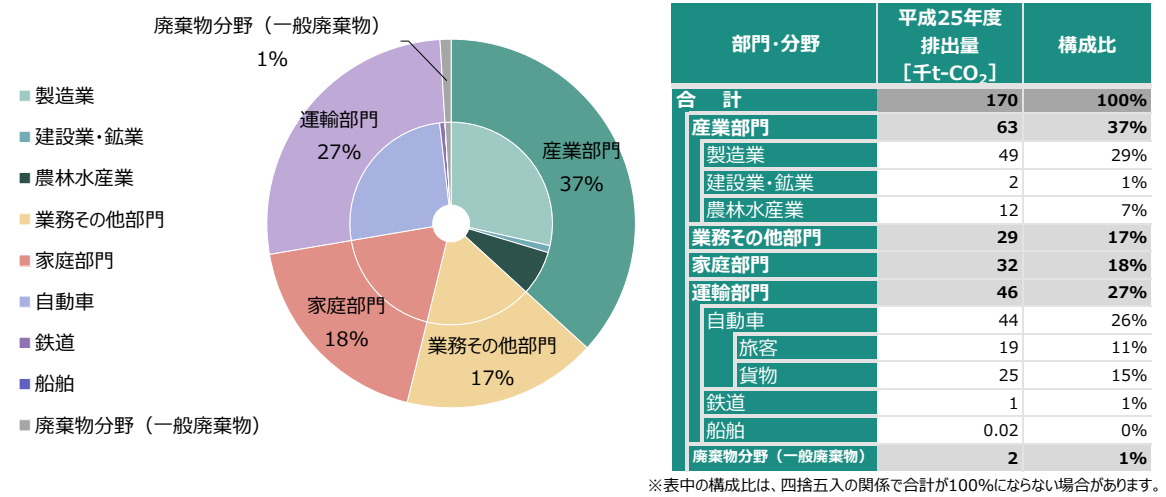


○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

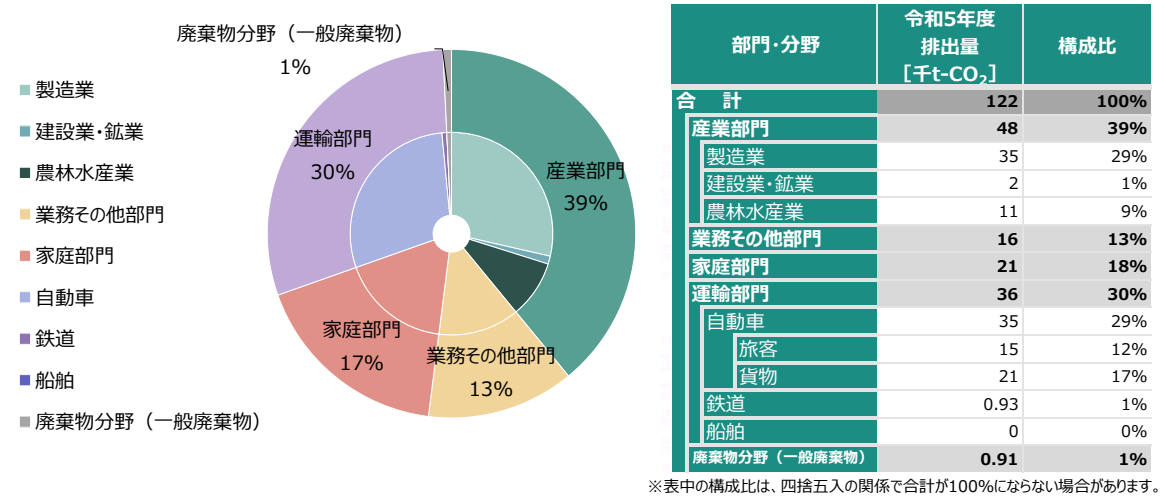
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



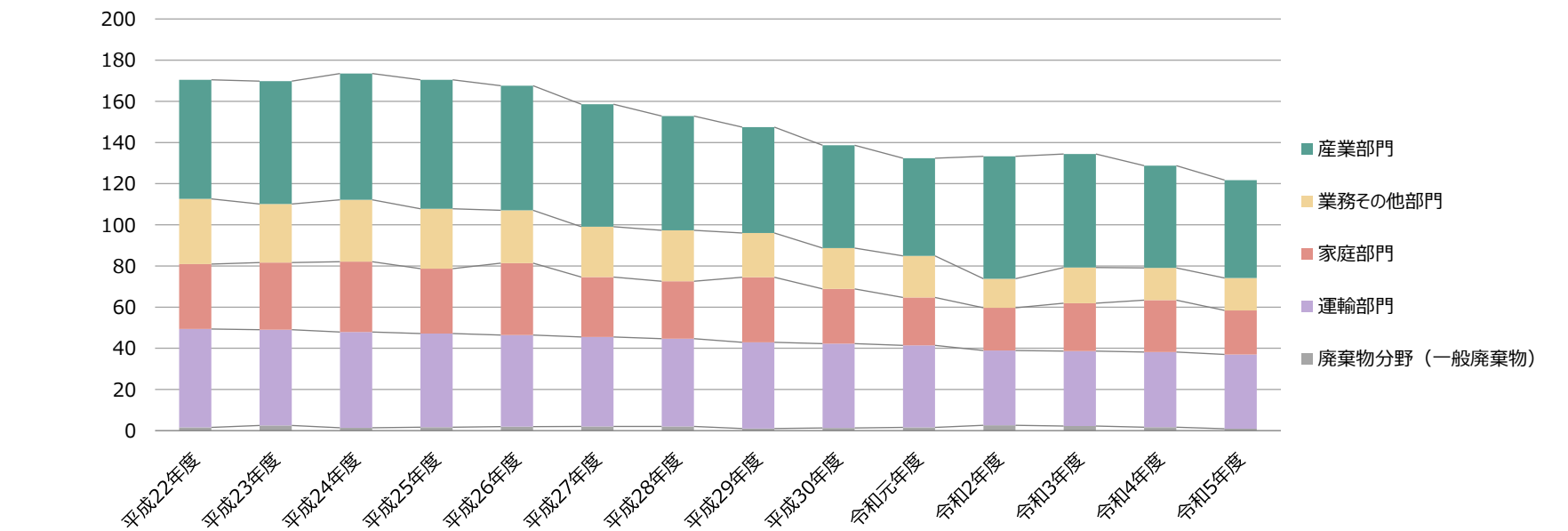
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和5年度（2023年度）

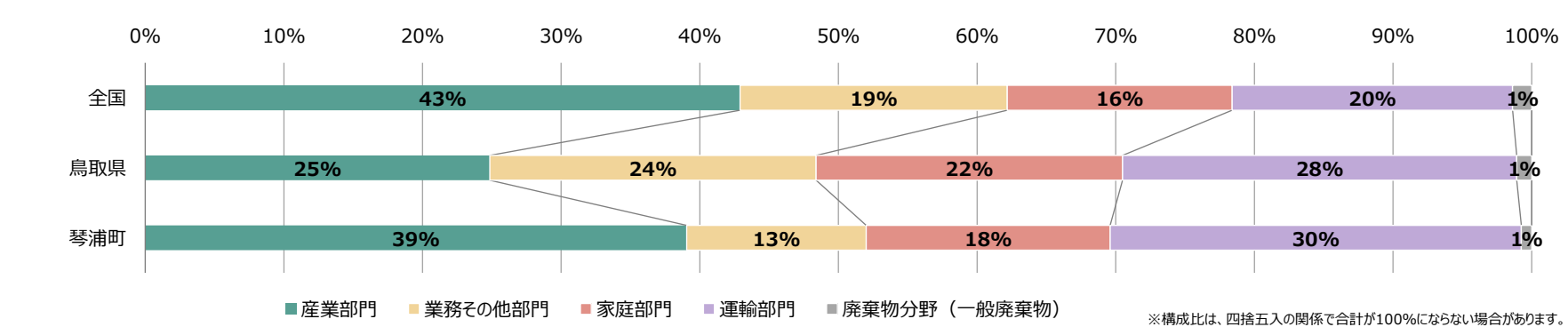


4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

$$[\text{Pt-CO}_2]$$


部門・分野														〔千・CO ₂ 〕
部門・分野別CO ₂ 排出量														
部門・分野	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合 計	170	170	173	170	168	159	153	147	139	132	133	134	129	122
産業部門	58	60	61	63	61	60	56	51	50	47	59	55	50	48
製造業	41	43	45	49	49	48	43	39	39	37	44	43	38	35
建設業・鉱業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
農林水産業	14	14	14	12	10	10	10	10	9	9	14	11	10	11
業務その他部門	32	28	30	29	26	24	25	21	20	20	14	17	16	16
家庭部門	32	33	34	32	35	29	28	32	27	23	21	23	25	21
運輸部門	48	47	47	46	45	43	43	42	41	40	36	36	37	36
自動車	47	45	45	44	43	42	41	41	40	39	35	35	36	35
旅客	20	20	20	19	18	18	18	18	17	17	15	14	15	15
貨物	26	25	25	25	25	24	24	23	23	22	21	21	21	21
鉄道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.98	0.98	0.93
船舶	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	2	2	1	2	2	2	2	0.98	1	2	3	2	2	0.91
※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。														

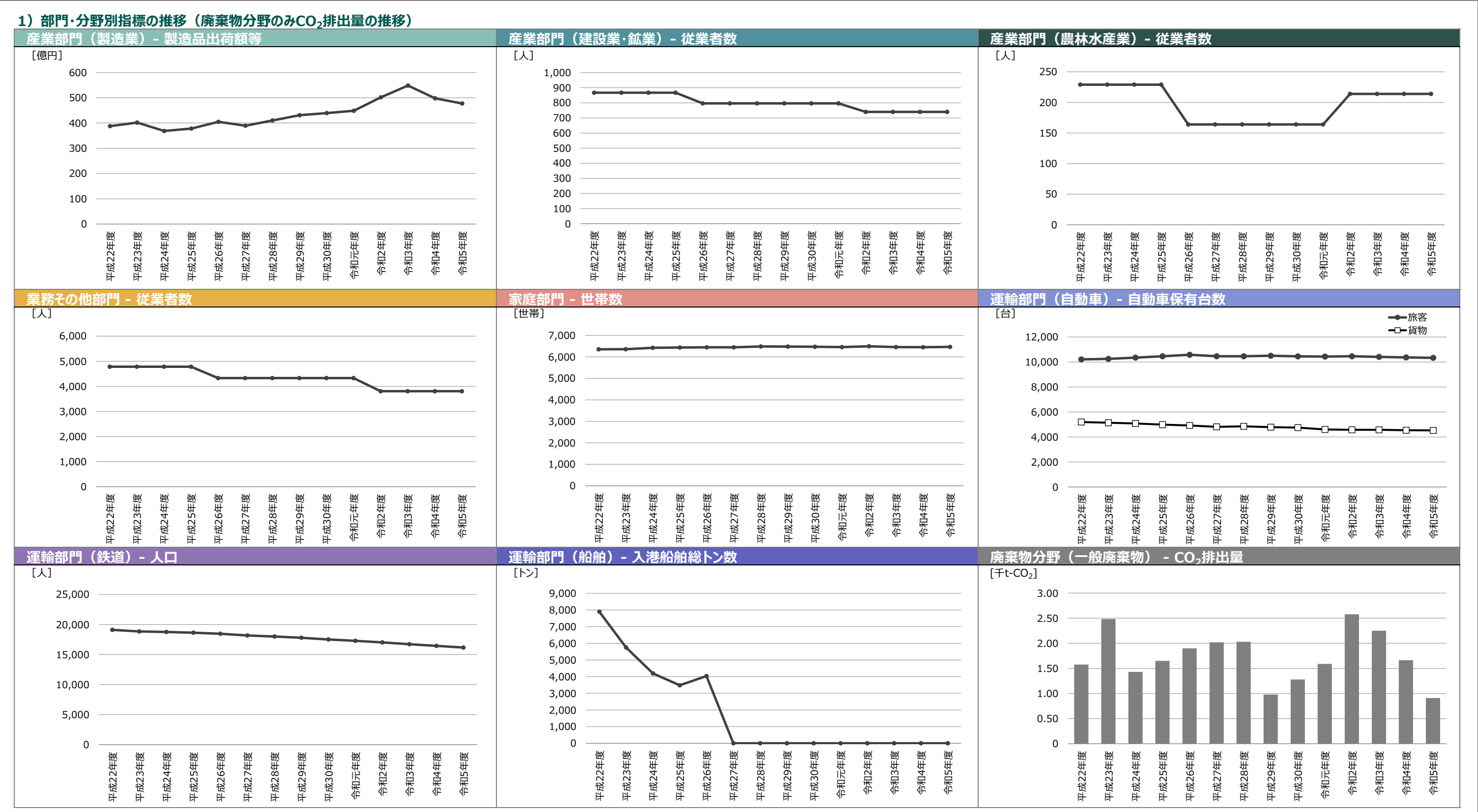
5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、脱炭素地域づくり支援サイト「都道府県別・部門別CO₂排出量の現況推計」（https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/suikai.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和5年度（2023年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

〇地方公共団体の活動量

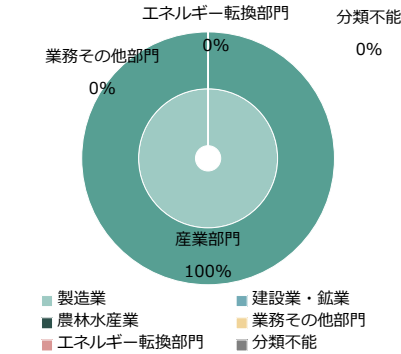


自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

琴浦町

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和4年度)

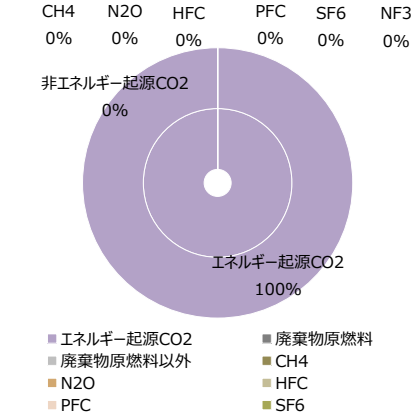


部門	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
産業部門	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
製造業	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー転換部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所のがス種別排出量 (令和4年度)

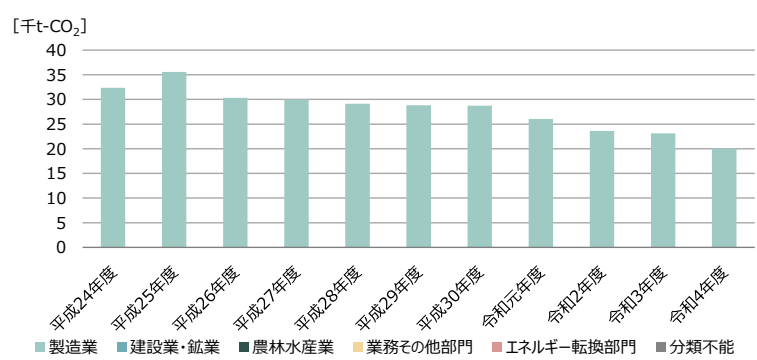


温室効果ガス種	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
エネルギー起源CO2	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
非エネルギー起源CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物原燃料以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CH4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N2O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SF6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NF3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>）

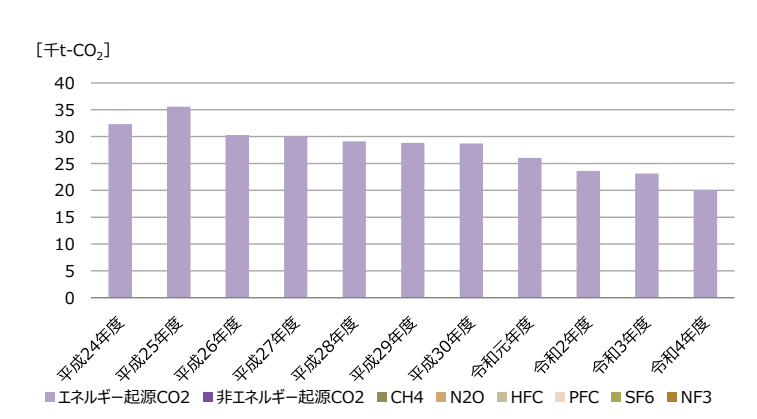
- 非エネルギー起源CO2
- ・廃棄物原燃料：廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外：廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH4：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N2O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF6：マグネシウム合金の casting、六ふ化硫黄（SF6）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF6の封入 等
- NF3：三ふ化窒素（NF3）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

2) 特定事業所の部門別排出量の推移



部門	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
産業部門	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
製造業	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー転換部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4) 特定事業所のがス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
エネルギー起源CO2	32	36	30	30	29	29	29	26	24	23	20
非エネルギー起源CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物原燃料以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CH4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N2O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SF6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NF3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

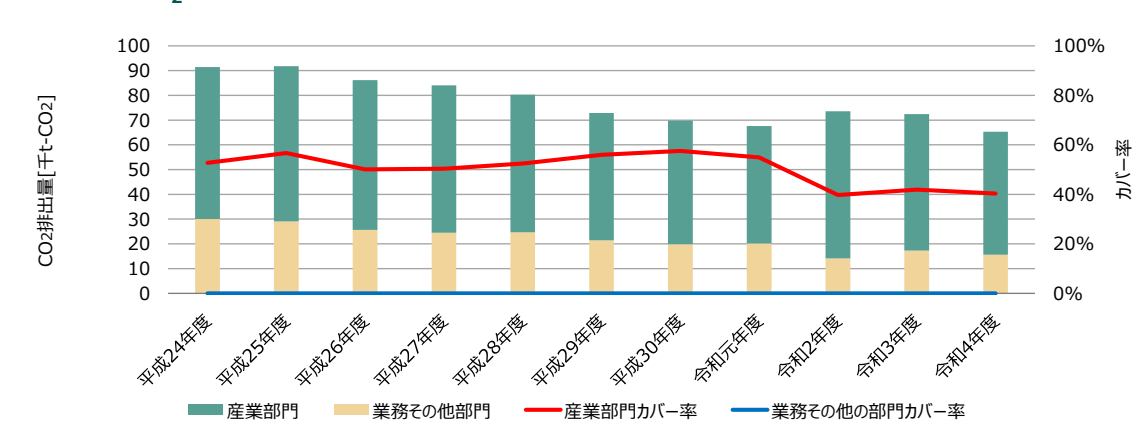
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和4年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

	0	10	20	30
14：パルプ・紙・紙加工品製造業(N=0)				
16：化学工業(N=0)				
17：石油製品・石炭製品製造業(N=0)				
21：窯業・土石製品製造業(N=0)				
22：鉄鋼業(N=0)				
9：食料品製造業(N=2)				
10：飲料・たばこ・飼料製造業(N=0)				
11：繊維工業(N=0)				
12：木材・木製品製造業(N=0)				
13：家具・装備品製造業(N=0)				
15：印刷・同関連業(N=0)				
18：プラスチック製品製造業(N=0)				
19：ゴム製品製造業(N=0)				
20：ぬめし革・同製品・毛皮製造業(N=0)				
23：非鉄金属製造業(N=0)				
24：金属製品製造業(N=0)				
25：はん用機械器具製造業(N=0)				
26：生産用機械器具製造業(N=0)				
27：業務用機械器具製造業(N=0)				
28：電子部品等製造業(N=0)				
29：電気機械器具製造業(N=0)				
30：情報通信機械器具製造業(N=0)				
31：輸送用機械器具製造業(N=0)				
32：その他の製造業(N=0)				
F：電気・ガス・熱供給・水道業(N=0)				
G：情報通信業(N=0)				
H：運輸業、郵便業(N=0)				
I：卸売業、小売業(N=0)				
J：金融業、保険業(N=0)				
K：不動産業、物品賃貸業(N=0)				
L：学術研究、専門・技術サービス業(N=0)				
M：宿泊業、飲食サービス業(N=0)				
N：生活関連サービス業、娯楽業(N=0)				
O：教育、学習支援業(N=0)				
P：医療、福祉(N=0)				
Q：複合サービス事業(N=0)				
R：サービス業(他に分類されない)(N=0)				
S：公務(N=0)				
石油精製業・コークス製造業(N=0)				
発電所・変電所(N=0)				
ガス製造工場(N=0)				
熱供給業(N=0)				

2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



部門	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
産業・業務部門の合計	91	92	86	84	80	73	70	68	74	72	65
産業部門	61	63	61	60	56	51	50	47	59	55	50
製造業	45	49	49	48	43	39	39	37	44	43	38
建設業・鉱業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
農林水産業	14	12	10	10	10	10	9	9	14	11	10
業務その他部門	30	29	26	24	25	21	20	20	14	17	16

区域のエネルギー起源CO2排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率

部門	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
産業・業務部門の合計	35%	39%	35%	36%	36%	40%	41%	39%	32%	32%	31%
産業部門	53%	57%	50%	50%	52%	56%	58%	55%	40%	42%	40%
製造業	72%	73%	62%	63%	67%	73%	74%	71%	53%	54%	52%
建設業・鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

区域のCO2排出量（産業・業務部門）は、「①CO2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。
特定事業所のカバー率※：（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量）
※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

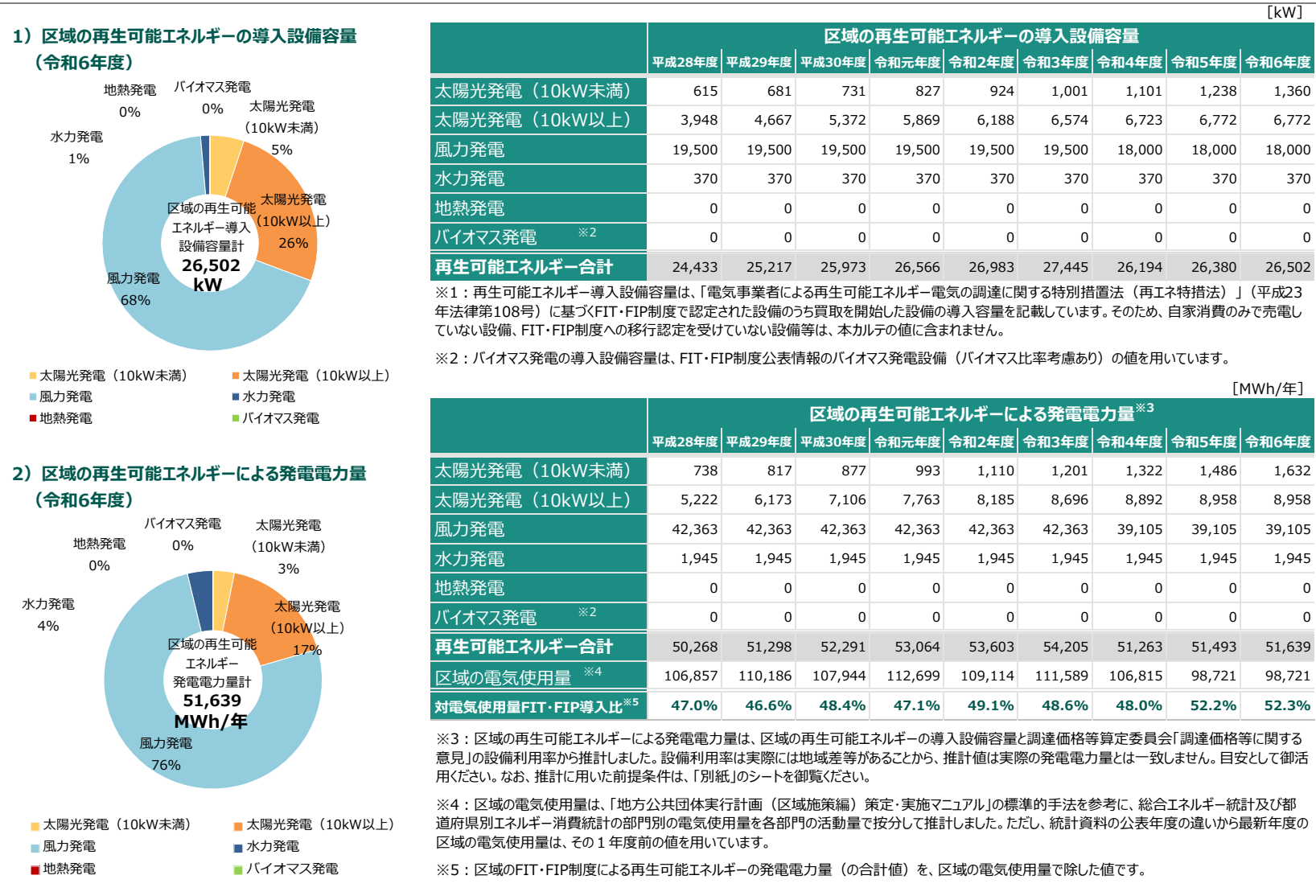
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和4年度）



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電 (10kW未満)	615	681	731	827	924	1,001	1,101	1,238	1,360
太陽光発電 (10kW以上)	3,948	4,667	5,372	5,869	6,188	6,574	6,723	6,772	6,772
風力発電	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	18,000	18,000	18,000
水力発電	370	370	370	370	370	370	370	370	370
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー合計	24,433	25,217	25,973	26,566	26,983	27,445	26,194	26,380	26,502

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

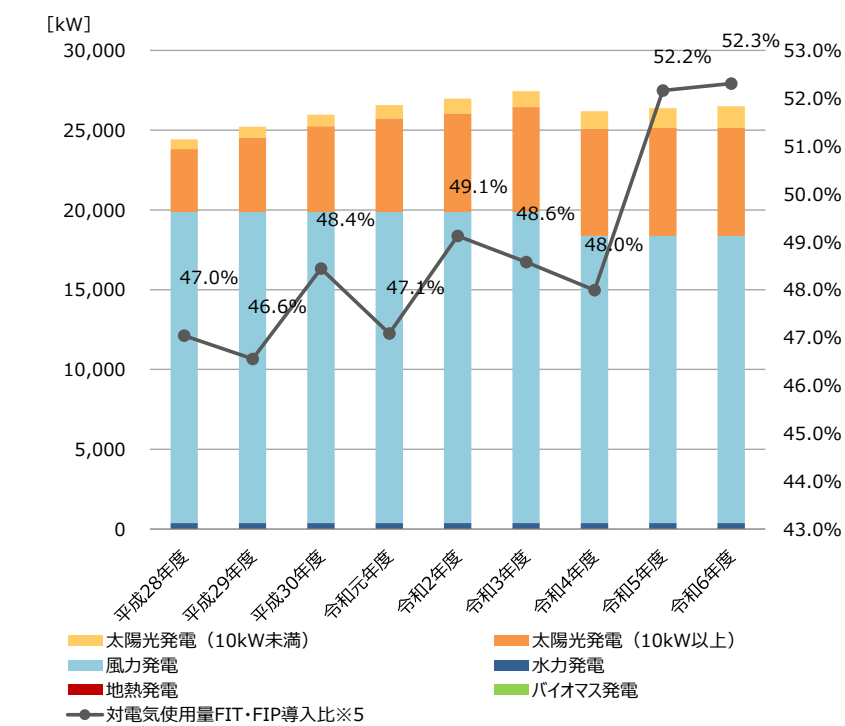
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※3								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電 (10kW未満)	738	817	877	993	1,110	1,201	1,322	1,486	1,632
太陽光発電 (10kW以上)	5,222	6,173	7,106	7,763	8,185	8,696	8,892	8,958	8,958
風力発電	42,363	42,363	42,363	42,363	42,363	42,363	39,105	39,105	39,105
水力発電	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー合計	50,268	51,298	52,291	53,064	53,603	54,205	51,263	51,493	51,639
区域の電気使用量 ※4	106,857	110,186	107,944	112,699	109,114	111,589	106,815	98,721	98,721
対電気使用量FIT・FIP導入比※5	47.0%	46.6%	48.4%	47.1%	49.1%	48.6%	48.0%	52.2%	52.3%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

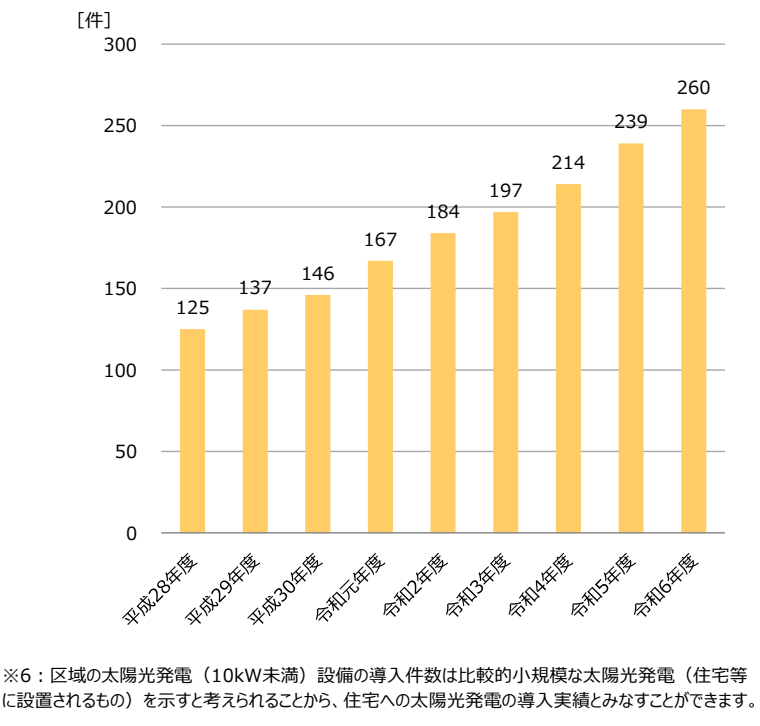
※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

3 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移 (累積)

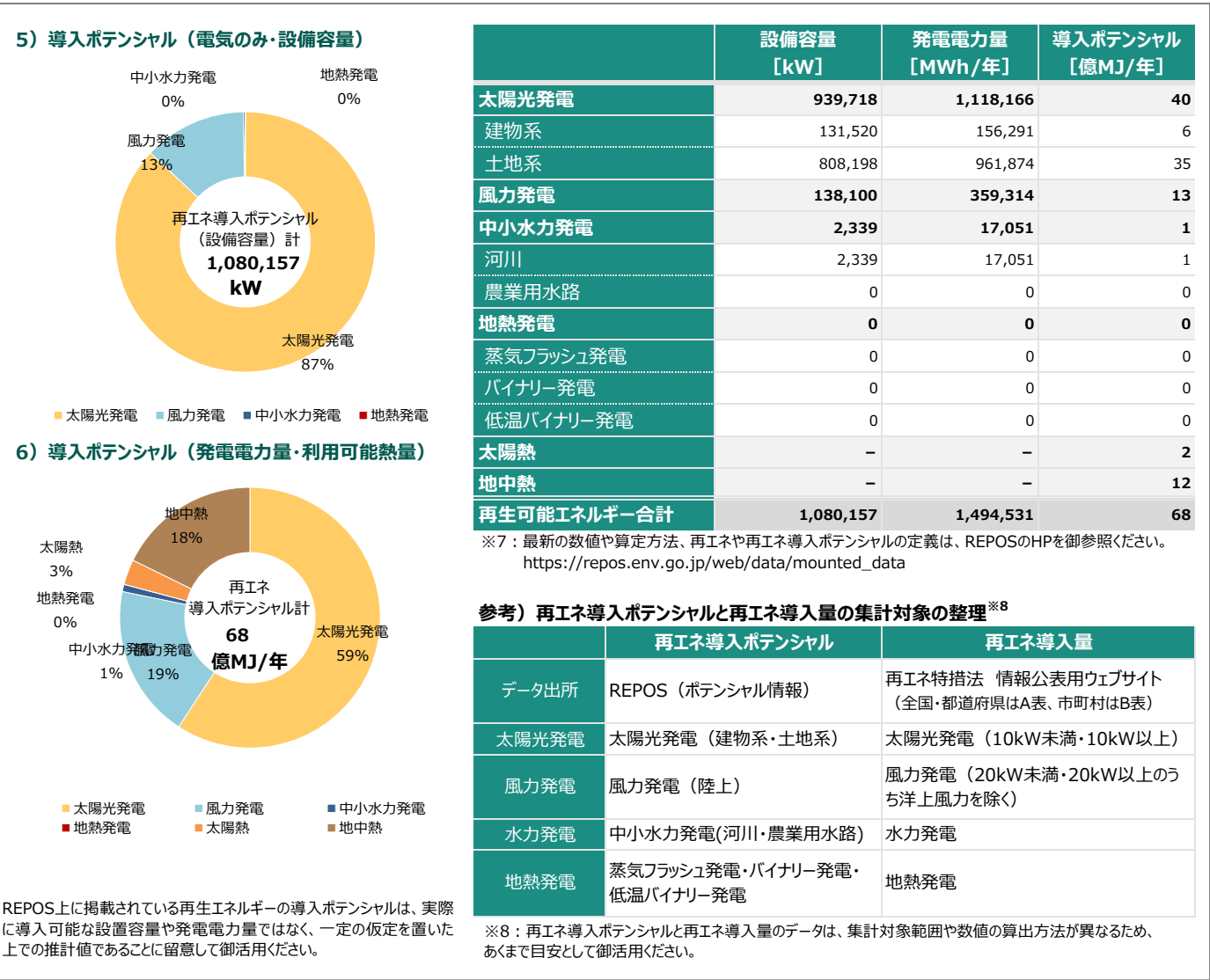


4 区域の太陽光発電 (10kW未満※6) 設備の導入件数の推移 (累積)



※6：区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電 (住宅等に設置されるもの) を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7



	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	939,718	1,118,166	40
建物系	131,520	156,291	6
土地系	808,198	961,874	35
風力発電	138,100	359,314	13
中小水力発電	2,339	17,051	1
河川	2,339	17,051	1
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	0	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	0	0
太陽熱	-	-	2
地中熱	-	-	12
再生可能エネルギー合計	1,080,157	1,494,531	68

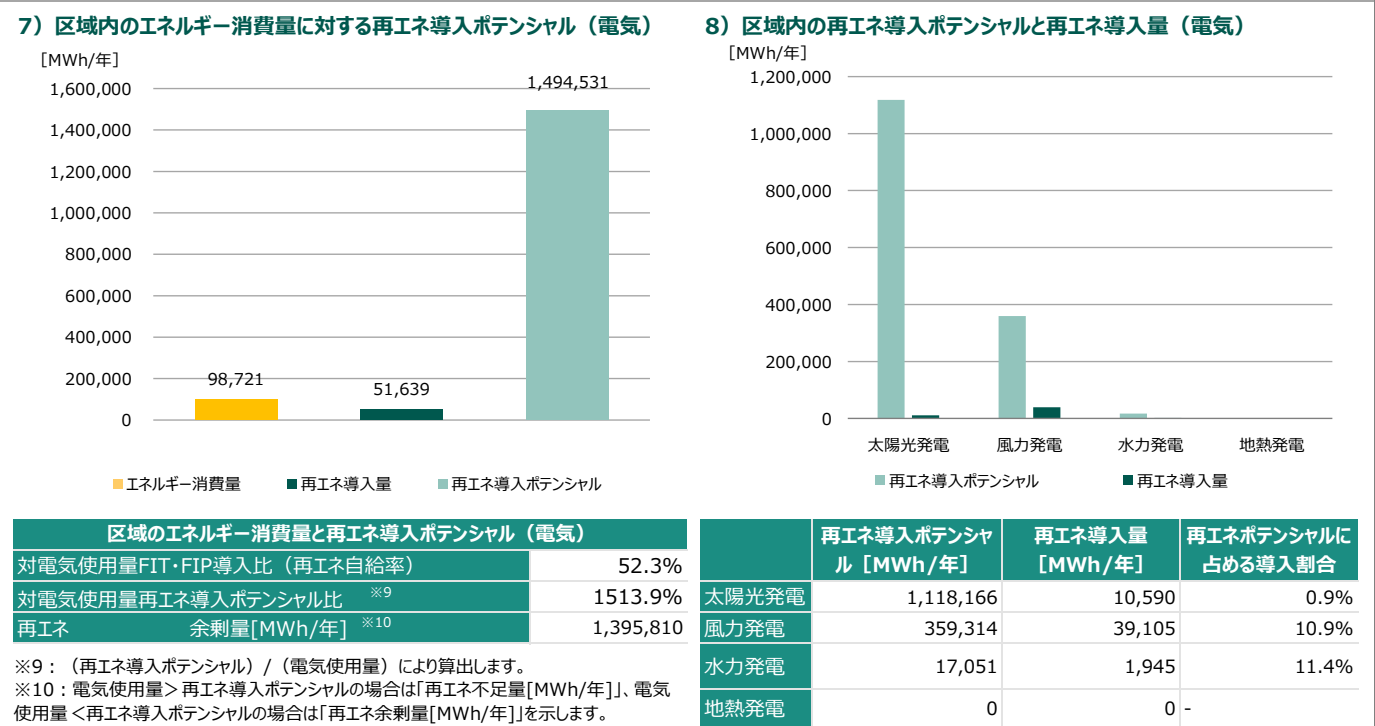
※7：最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
https://repos.env.go.jp/web/data/mounted_data

参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理※8

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS (ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)
太陽光発電	太陽光発電 (建物系・土地系)	太陽光発電 (10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電 (陸上)	風力発電 (20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電(河川・農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較 (電気)



区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル (電気)		再エネ導入ポテンシャル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに占める導入割合
対電気使用量FIT・FIP導入比 (再エネ自給率)	52.3%			
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比 ※9	1513.9%	1,118,166	10,590	0.9%
再エネ余剰量[MWh/年] ※10	1,395,810	359,314	39,105	10.9%
		17,051	1,945	11.4%
		0	0	-

※9：(再エネ導入ポテンシャル) / (電気使用量) により算出します。
※10：電気使用量 > 再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ不足量[MWh/年]」、電気使用量 < 再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ余剰量[MWh/年]」を示します。